



防災投資促進のためのインセンティブ

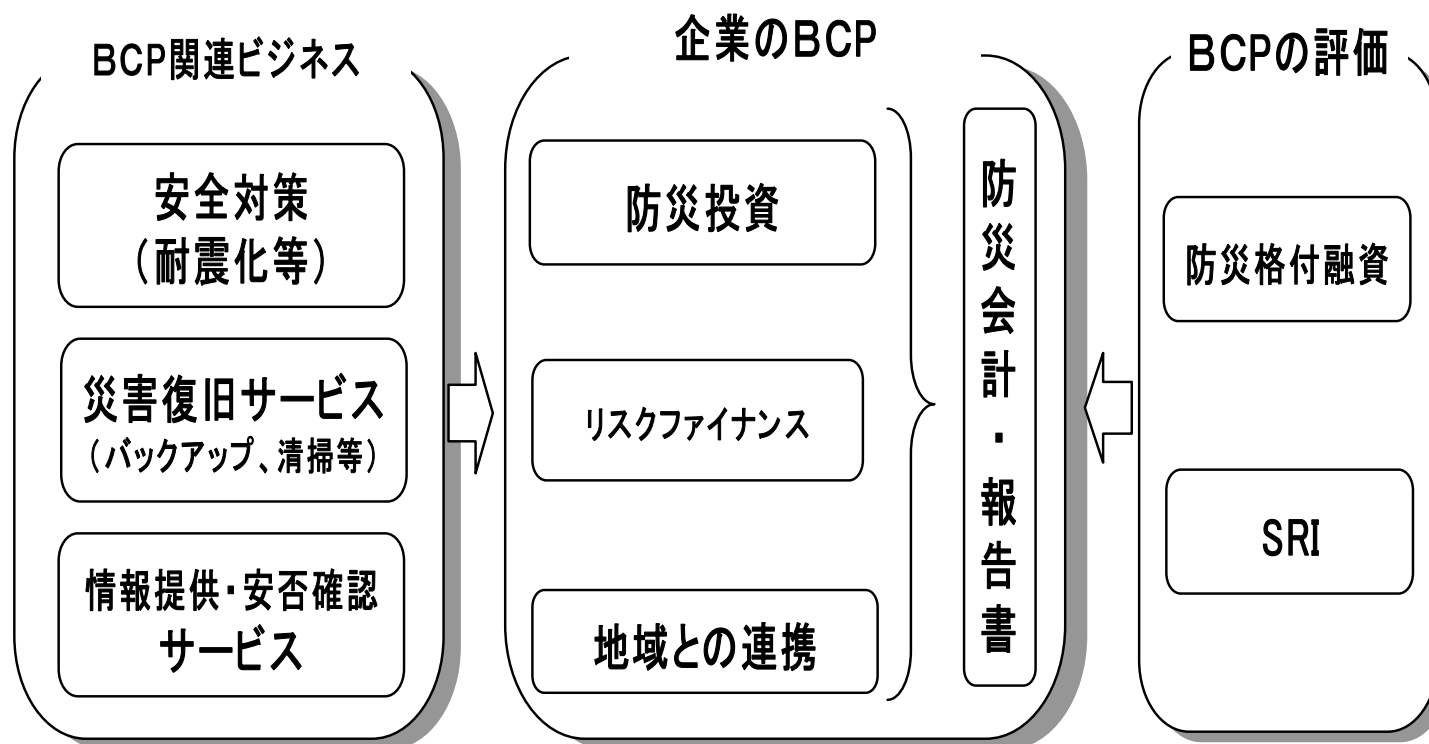
平成19年2月27日

日本政策投資銀行
政策企画部 野田健太郎

目次

1. 企業の防災への取り組み
2. BCPについて
3. インセンティブ:防災格付融資

企業の防災力向上



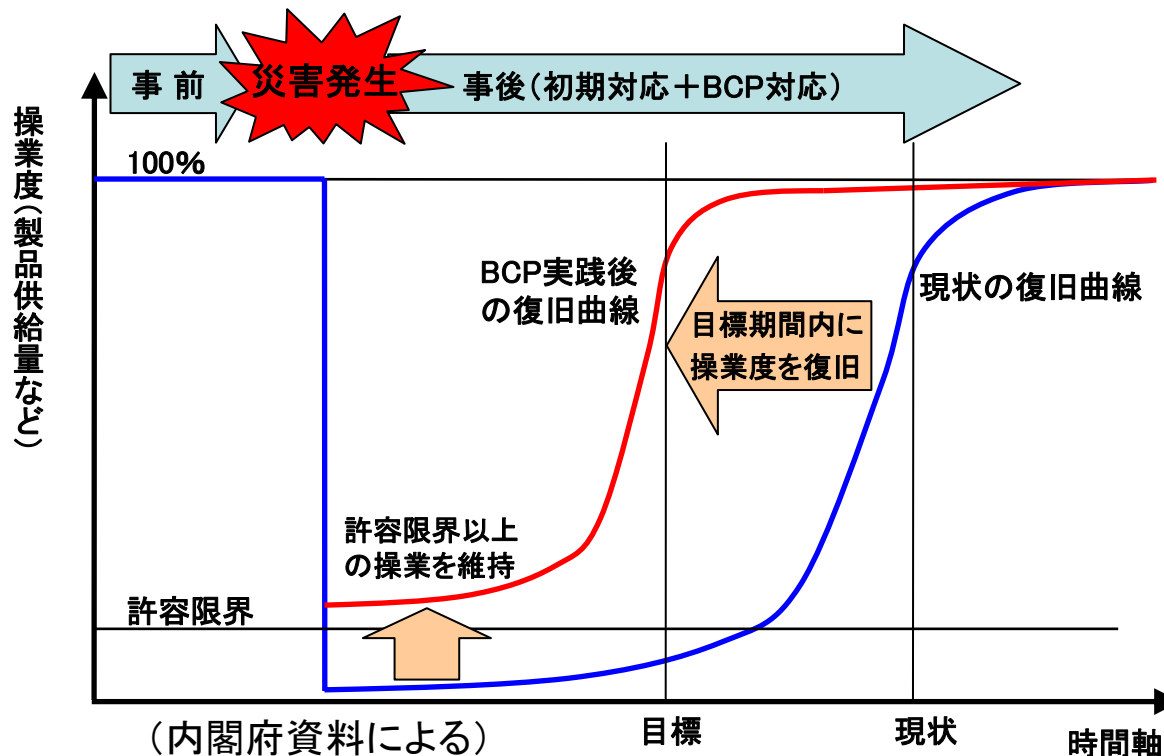


事業継続計画(BCP: Business Continuity Planning)とは

国内外の動向

- 2001年9月 米国同時テロでBCPの重要性が認識される。
- 2002年3月 日銀「金融機関の拠点被災を想定した業務継続のあり方」
- 2002年7月 バーゼル銀行監督委員会がBCPの必要性を強調。

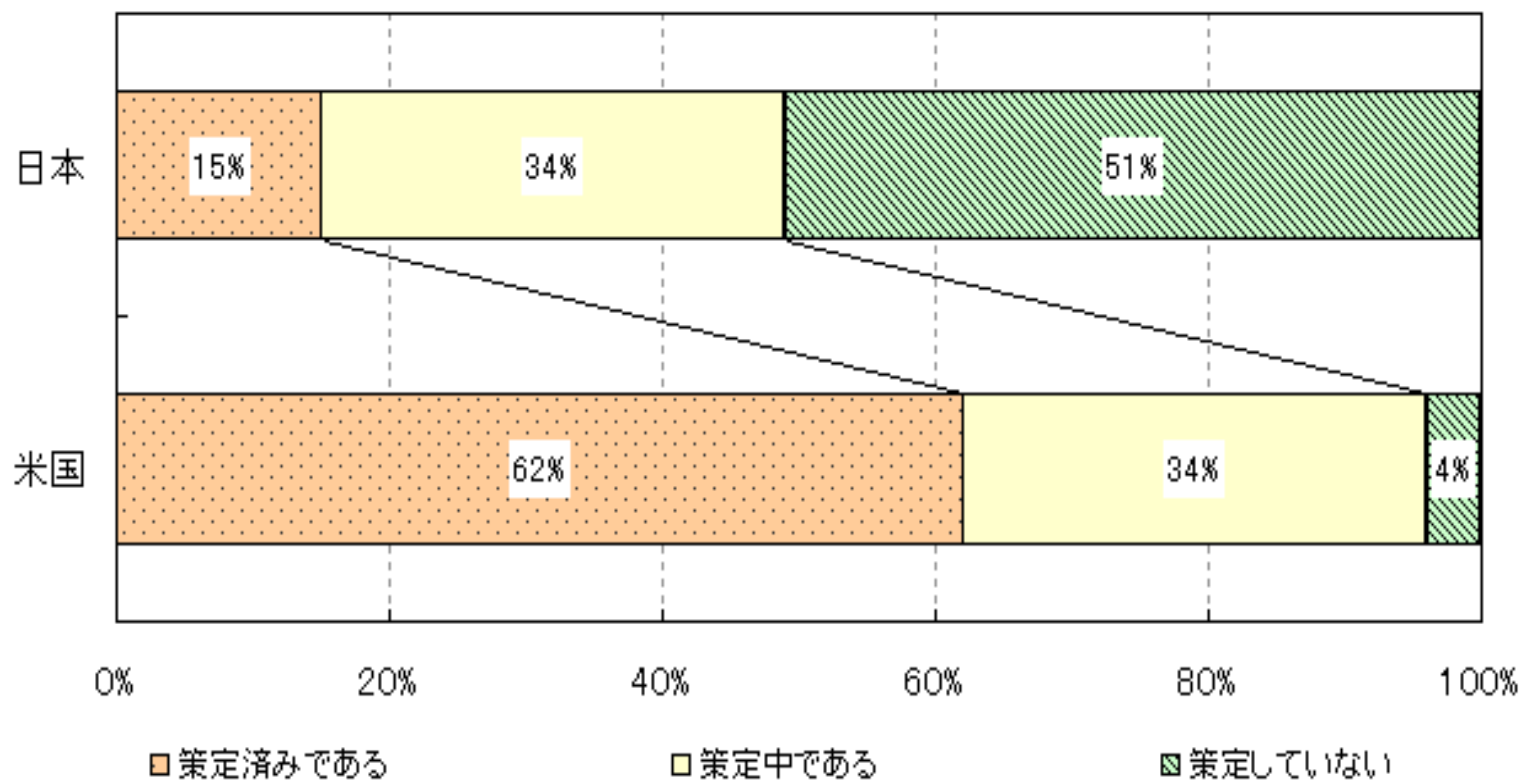
目的: 危機発生後の操業度低下防止と復旧期間の短縮



ISO化の動き

- 2005/1 ISOがBCP規格化を表明
- 2006/4 国際会議で案文(IWA: Int'l Workshop Agreement)を策定
 - ・米英等とともに日本案を提出
 - IWAをベースにISOのTC223 (Civil Defense)で標準化審議
 - ・IWAの有効期間3年のうちにISO化される可能性が高い

日米企業のBCP策定比較



(KPMGビジネスアシュアランス「事業継続マネジメント(BCM)サーベイ2006」)

日本でニーズが高まっている理由や背景

● 企業経営に影響を与える災害や事故の多発

- ・地震災害、台風、水害の多発
- ・重要公共取引システムの重大な障害発生
- ・コンピューターウイルスによるシステム停止

● 企業間の相互連携の進行

- ・SCM(供給連鎖管理)の必要性の高まり
- ・アウトソーシングによる自社単独復旧の困難化
- ・技術の高度化、調達合理化による調達の一元化

● 国内外の標準化の動き加速

- ・国内で事業継続関連のガイドラインが発行される
- ・ISO化の動き
- ・企業間の取引においてBC対策が求められる

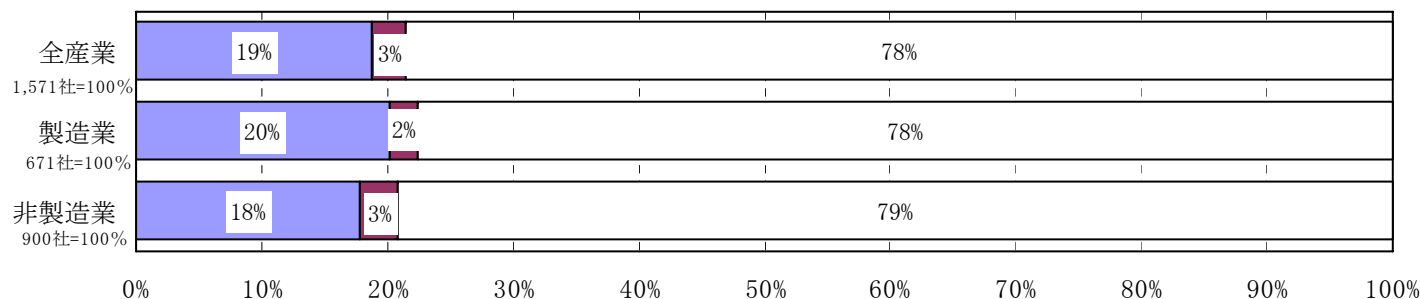
● 企業のコンプライアンス、CSRへの社会的要求の高まりとその対応

- ・地域、従業員、株主、取引先等のステークホルダーから信頼確保が必要に
- ・有価証券報告書でのリスク開示

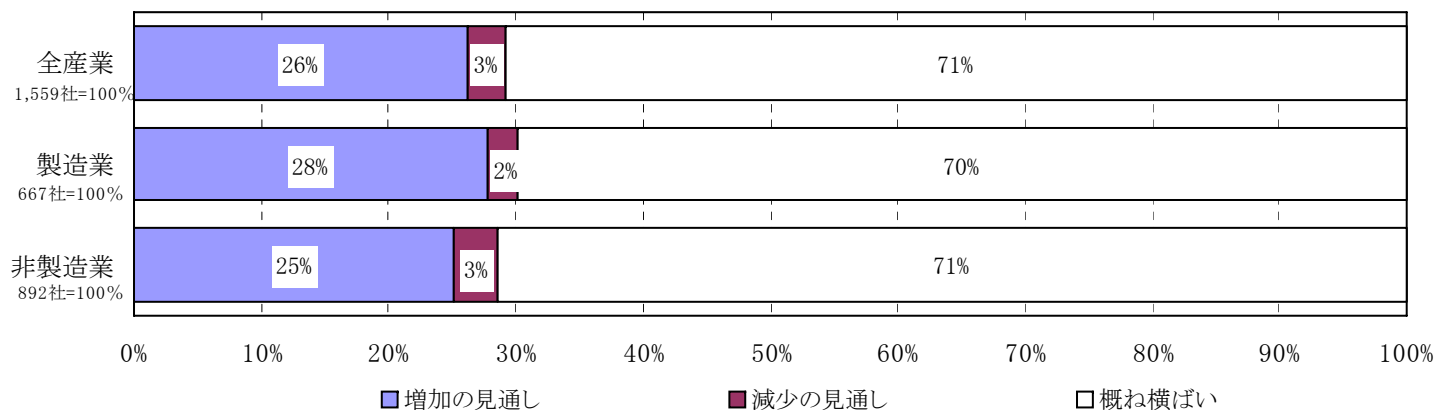
今後の防災関連支出 (計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)

- ・今年度「増加する」企業の割合（製造業20%、非製造業18%）が「減少する」を大きく上回る。
- ・また、中長期的に「増加する」割合はより高い。

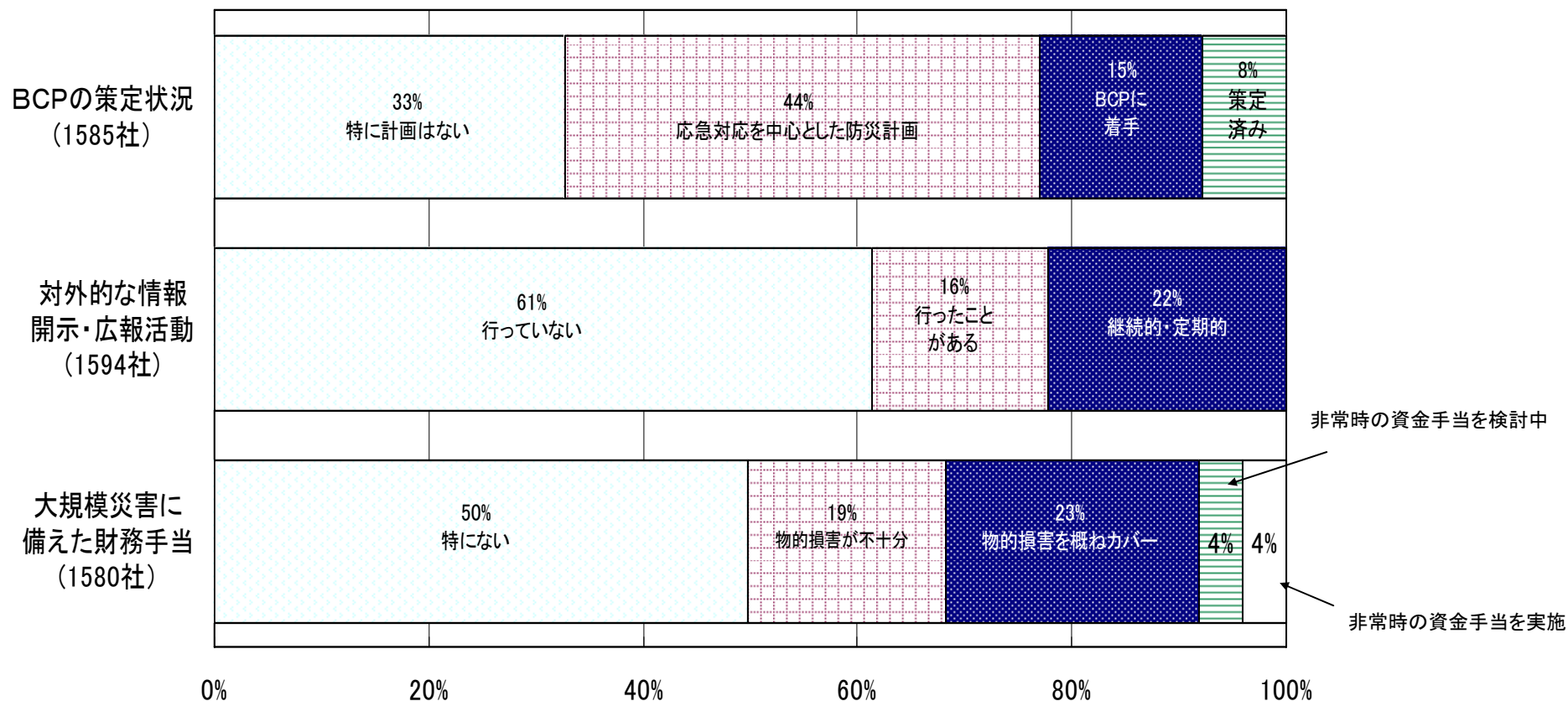
(1) 今年度は前年度と比べて



(2) 今後、中長期的には



防災への取り組み状況

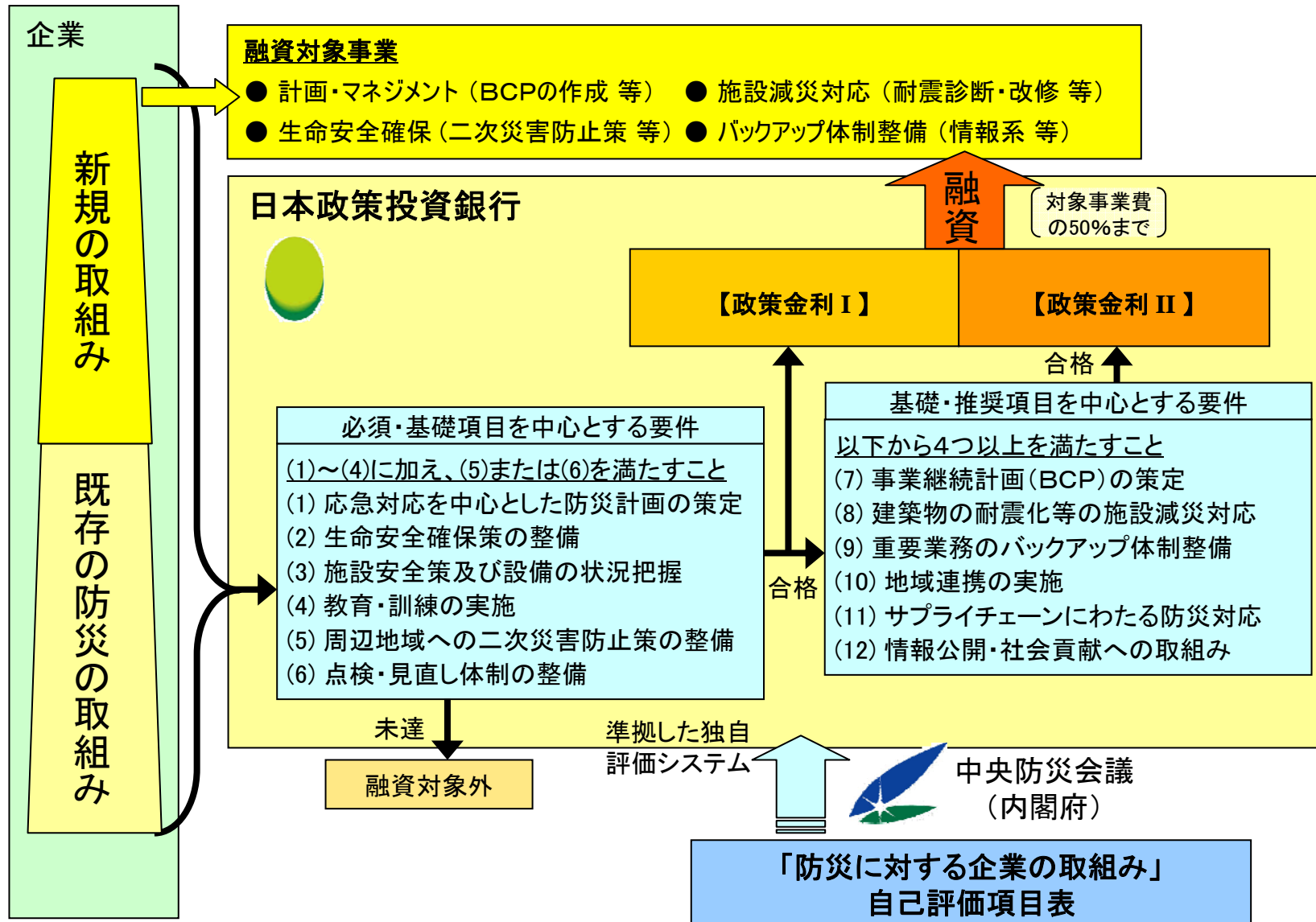


(2006年1月公表 政策銀企業の防災への取り組みに対する特別調査)

防災（BCP）と企業評価

- 取引先の信頼度向上
- 入札条件化
- 表彰・外部からの評価（格付会社）
- SRI（社会責任投融資）
 - 格付融資：日本政策投資銀行、滋賀銀行、京都銀行
 - SRIファンド
- 保険料割引：損保ジャパン

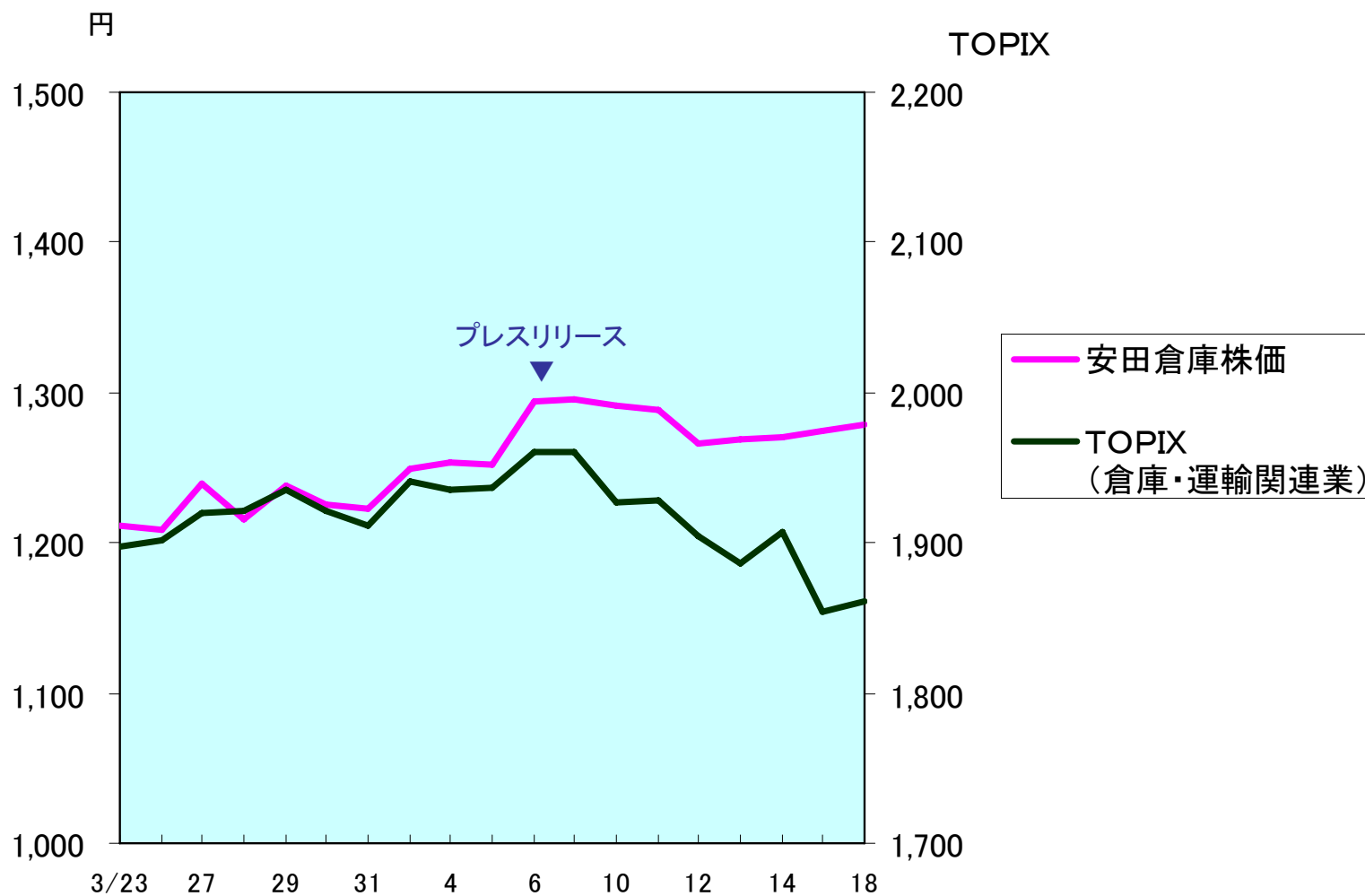
防災格付融資－「防災対応促進事業」



防災格付融資先一覧

適用案件	融資実行日	業種	対象事業
安田倉庫(株)	2006/04/06	倉庫業	東京・横浜地区に展開する倉庫事業者。全社的な防災委員会を通じて防災体制を整備し、BCPにも着手。老朽倉庫の更新、情報システムの二重化を対象に融資。
渡辺地所(株)	2006/05/30	不動産業	福岡市中心部で不動産業を経営。企業グループ一体となって防災体制を構築し、既存ビルの耐震化、防潮板の設置等を行う。全国でも例の少ない免震オフィスビル建設に融資。
(株)オークワ	2006/07/27	小売業	和歌山県を中心に130店舗を有するスーパー。東南海・南海地震の津波被害などに備え、店舗耐震化、回線の二重化等を実施し、生活必需品の安定供給体制を整備。
シンコーケミカル・ターミナル(株)	2006/08/08	倉庫業	神戸等で化学品タンク基地を運営。阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、危険物管理等の防災体制を構築し、財務面の想定も実施。タンク、倉庫の耐震化事業を対象に融資。
NECリース(株)	2006/09/01	リース業	東証一部上場のリース会社。安全衛生委員会を活かして防災体制を構築し、情報システムに重点を置いた対策を実施。地下水膜ろ過システムなど防災リースを対象に支援。
(株)アット東京	2006/09/20	情報サービス業	世界最大級のデータセンター。BCPを策定し、建物や設備(電源、通信、空調等の多重化)の対策とともに、災害時の行動・経営体制を整備。非常用電源等の増設に対し融資。
東洋観光事業(株)	2006/11/30	宿泊業	長野県中信地区を基盤にホテル運営、別荘地分譲等の事業を展開。顧客の安全を第一に対策を進めるほか、施設の安全に関する情報を一般に公開。ホテル耐震化に融資。
鴻池運輸(株)	2007/01/16	運輸業	大阪を本社に全国展開する総合物流事業者。アウトソーシング事業では、顧客と連携した防災対策を実施。首都圏における拠点間の相互補完体制の構築を前提とした配送センター新設に融資。

安田倉庫株価推移



防災格付融資による保険料割引

DBJ

防災対応促進事業(防災格付)融資制度

優れている【政策金利Ⅰ】

- (1)~(4)に加え、(5)または(6)を満たす
- (1) 応急対応を中心とした防災計画の策定
 - (2) 生命安全確保策の整備
 - (3) 施設安全策及び設備の状況把握
 - (4) 教育・訓練の実施
 - (5) 周辺地域への二次災害防止策の整備
 - (6) 点検・見直し体制の整備

特に優れている【政策金利Ⅱ】

- 上記に加え以下から4つ以上を満たす
- (7) 事業継続計画(BCP)の策定
 - (8) 建築物の耐震化等の施設減災対応
 - (9) 重要業務のバックアップ体制整備
 - (10) 地域連携の実施
 - (11) サプライチェーンにわたる防災対応
 - (12) 情報公開・社会貢献への取組み

認定証
の交付

防災力強化
に取り組む
企業

保険申込
(DBJ評価
の提示)

コンサルティング
の申込

損保ジャパン

企業費用利益総合保険割引制度

補償の内容:
営業休止・阻害による休業損失、
及び/又は 営業継続費用

割引制度

対象:DBJ防災格付を取得した企業
優遇割引幅:

政策金利Ⅰ:最大5%

政策金利Ⅱ:最大10%

**損保ジャパン・
リスクマネジメント**

**BCM(事業継続マネジメント)
コンサルティングの実施**